

郵政民営化委員会（第278回）議事要旨

日 時：令和6年9月12日（木）13:30～14:35

場 所：郵政民営化委員会室（永田町合同庁舎3階）

出席者：山内委員長、関口委員長代理、甲田委員、佐藤委員、横前委員
（敬称略）

日本郵便株式会社 津山専務執行役員、竹中地方創生推進部長
総務省 三島情報流通行政局郵政行政部企画課長

1. 議事

- ・ 郵便局での地方公共団体の窓口事務等の取扱いについて

2. 委員会での説明・意見等

○ 郵便局での地方公共団体の窓口事務等の取扱いについて 【資料278-1～2】

① 資料に基づき、日本郵便及び総務省より説明。

② 委員からの意見等

- ・ パスポート申請など、地方公共団体事務以外の公共性の高い業務にも受託業務を拡大する必要があるのではないか。
（⇒ （日本郵便）マイナンバーカードでは、申請支援業務として、書面を介したアナログの手続でも業務を受託できた。パスポート申請なども工夫をすれば住民利便の向上にお役に立てることがあるかもしれない。）
- ・ どの郵便局で、どの自治体事務を受託し、どこに相談したらよいか住民側で分かれば、利用も増加し、委託する自治体側の満足度も増加すると思われ、また、周知によりニーズを掘り起こせるのではないか。
（⇒ （日本郵便）地方自治体への営業については、行政等へのアクセスが不足する地域などのデータを分析し、国全体を見渡して、戦略的かつ積極的に進めていきたい。また現在、首長レベルでもお声がけをしており、これまで50以上の市長会や町村長会でのPRを進めている。未導入自治体への波及効果を生むことができるため、今後も進めてまいりたい。）

－以上－

注）議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。